



不動産業とは「まちづくり」業

1974年創業の株式会社フラットエージェンシー。不動産業とは、地域に根ざした「まちづくり」業であるとの信念の下、豊かな暮らしを支える「住」のトータルサポーターとして堀川北大路にある本店の他、市内に6店舗を展開する。学生のまち京都が拠点ということもあり、多くの大学、専門学校とも提携しており、賃貸の物件数・紹介数とも京都でトップクラスの実績を誇る。2014年にはカフェ、多目的スペース・「アーサロン」・住まい相談が揃った「TAMARIBA」をオープン。地域コミュニティスペースとして、文字通り地域住民のたまり場として賑わっている。同社社長の吉田創一さんにお話を伺った。

新型コロナの影響

新型コロナウイルスが猛威を振るうなか、どのような取り組みを進めてきたのか。同社では、賃貸物件の仲介の他、マンション・マンションの賃貸事業も展開している。京都に本社を置く企業は海外に拠点を持つ大企業も多く、世界各国から1年間など期限付きで



仕事や研修に来日する。同社はそうした人たちの受け入れをしてきたが、4月に緊急事態宣言が出て以降、すべてキャンセルに。現在も影響は続いている。

一方、マンション管理は逆に伸びたという。

「入居者さんもオンライン生活になり、ネット速度を改善してほしいという要望が多かった。オーナーさんと相談し、ネット回線を速くするなどの工事を進めた。今までは『ネットが無料で使えます』という売りだったのが、これから、大学の授業のオンライン化やリモートワークに合わせて『ネットがどれくらい速度でつながるのか』を売りに営業している」

シェアハウスの人気も高まったという。

オンラインの活用も進む

また、コロナ対応で進化した事業もある。「おうちでお部屋探し」は、自宅で部屋の紹介から契約までがオンラインで参加でき、入居当日まで来店の必要がないというサービス。実は2年前から仕組みはあったが、活用できていなかった。緊急事態宣言後、人の動きが止まった期間にスタッフたちが、物件を回って情報の収集や発信の準備に取り組んだ結果、今春から京都に暮らす予定の多くの新社会人や大学の新生児たちに利用してもらえたという。この取り組みは、部屋探しにくるお客さんの負担を減らすことにももちろん、部屋探しの相談対応をするスタッフの負担の軽減にもつながった。コロナ収束の後、賃貸仲介の便利なサービスとして、ますます利用拡大が進むだろう。

多様な住まい方の時代へ

また昨年は、価値観を共有するコンセプト型のシェアハウス「京都下鴨修学館」を開館。築50年の学生寮を全面リノベーションし、1階は、家族の居間やキッチン、お風呂、ワークスペースなども



多様な人々が暮らしをシェアする京都下鴨修学館

共有部で、2階がシェアハウス（4ら帖／9帖）とした。この事業は、東京・渋谷を拠点に「拡張家族」というコンセプトを掲げ、「新しい家族のあり方」を模索する一般社団法人 C i f t とでの

共同で取り組み。

C i f t が京都での拠点を探しており、同社が協力した。全20室のうち入居者の半分は東京や福岡など他拠点で居住している人。1週間ごと

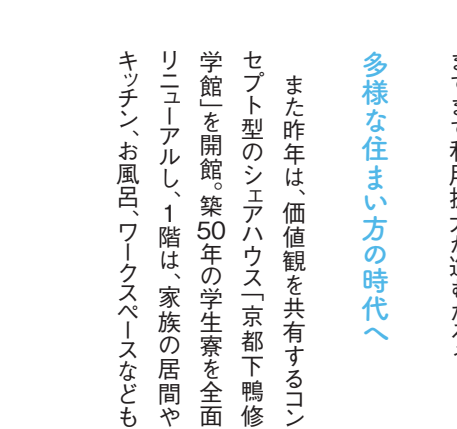
域を行き来したり、土日だけで過ごしたりと様々だが、入居者同士のゆるやかなつながりを楽しむ。緊急事態宣言の直前3月に入居者募集を始めたが7月の完成時には満室となったそう。

新型コロナは、人と人とのつながりを妨げる状況を生んだが、それは逆に人は人とのつながりなしでは生きていけないことを再確認する機会にもなった。

「住まいに他者とのつながり、コミュニティを求めている人は多いとあらためて感じた。これからも多様化する住まい方のニーズに応える事業を創ってきたい」



入居者同士の交流もあるシェアハウス



フラットエージェンシー
本店

☎ 075-411-0669

☎ 075-431-0660

🌐 <https://flat-a.co.jp/>

🕒 10:00～18:00

定休日 第2水曜日、火曜日

📍 京都市北区紫野西御所町9-1

